

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-2-4)

政策名	2 産業育成		施策名	2-4 クールジャパン		
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					
達成すべき目標	世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	4,384	4,192	5,051	3,500
		補正予算(b)	134,361	55,653	34,376	0
		繰越し等(c)	▲ 50,684	31,714	66,914	
		合計(a+b+c)	88,061	91,558	106,341	
	執行額(百万円)		86,132	86,783	45,157	
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						
「知的財産推進計画2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(2022年)」(令和4年6月7日閣議決定)						

測定指標	1	海外における日本由来のコンテンツ産業市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和6年度	—
			3.4	3.6	4.5	4.5	測定中	-	4.6	
		年度ごとの目標値		2.2	2.3	2.5	2.7	3		
	2	海外需要開拓支援機構の投資によって、海外展開等を行った企業数。	基準値	実績値					目標値	達成
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和15年度	達成
			2,037	3,037	4,215	4,795	5,220	-	8,037	
		年度ごとの目標値		2,537	3,037	3,537	4,037	4,537		
	3	2025年大阪万博における日本館建築・展示等の工事の進捗状況	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
								-		
			大阪・関西万博の日本館については、令和5年7月に建築請負契約を締結したところであり、令和7年2月末頃までに竣工予定。また、展示についても今年度展示実施設計を完了予定。					令和7年度に確実に大阪・関西万博を開催し、令和8年度までに日本館の撤去等を行う		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) コンテンツ産業は、今後成長著しい産業として期待がされており、デジタル技術の進展や配信プラットフォームの登場により、コンテンツの流通チャネルが多様化し、バーチャル空間でのビジネスチャンスも拡大しているところ。「知的財産推進計画2022」において「世界展開を前提としたビジネスモデルへの転換を目指し、「世界で売れる」作品づくりに向けた制作システムへの展開や販売・交渉力の強化、これらを支える人材の育成、環境の整備等を推進する必要がある。」とあることを踏まえ、コンテンツ産業が世界展開を行った規模感を測定すべく、「海外における日本由来のコンテンツ産業市場規模」を測定指標として設定。令和4年度実績は測定中であるが、市場規模については、目標に向けて順調に推移している。 クールジャパン政策の推進に向けて株式会社海外需要開拓支援機構の活動状況に着目し、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定のガイドラインに基づき各ファンドが設定したKPIの一部である「海外需要開拓支援機構の投資によって、海外展開等を行った企業数」を測定指標として採用。この指標については目標を達成。 大阪・関西万博の日本館については、建築請負契約を締結し、当初予定通りの令和7年2月頃の竣工に向け順調に進捗している。		
	施策の分析	コンテンツ産業については、「コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業」によるコンテンツのローカライズ・プロモーション等への補助を通じて158件の海外展開を支援したほか、「コンテンツ海外展開促進事業」で国際見本市(令和3年度において成約金額が計40億円)を開催するなど、新たな海外市場開拓を着実に促進している。 平成26年度以降、株式会社海外需要開拓支援機構によるリスクマネーの供給を通じて、民間事業者のみでは困難な海外需要獲得の基盤となる拠点・流通網の整備をはじめ、投資先企業へのビジネスマッチング支援、民間金融機関等からの協調出資の誘発等を着実に進めている。例えば、令和4年度までに、株式会社海外需要開拓支援機構の投資先企業52社を通じて他の民間事業者等5,220社が海外需要獲得等に取り組むなど、一定の成果を挙げている。 大阪・関西万博の日本館は、一つの循環を創出し、象徴的な来場者体験を企図するとともに、日本文化や技術、日本的な循環社会の発想を手掛かりとした未来社会の実現に向けたアクションを促すような展示体験を提供するべく企画を推進している。		
	次期目標等への反映の方向性	コンテンツ産業は、経済財政運営と改革の基本方針2022において「インセンティブを付与した寄附を始めとする民間資金や文化DXの一層の活用等により、文化財等の保存と活用的好循環や日本の文化芸術・コンテンツの魅力の国内外への発信、グローバル展開及び地方展開の着実な支援・収益基盤の強化を推進する。」とあることを踏まえ、引き続き海外市場開拓、コンテンツ産業の市場規模拡大等に向けた取組を実施する。 今次政策目標は、平成25年11月の株式会社海外需要開拓支援機構の設立・業務開始を受けて、令和元年度に設定したものである。今年度以降の株式会社海外需要開拓支援機構による新たな投資決定や、既に投資決定を行った案件の事業開始も見据えて、本測定指標に基づき、継続的に事業運営を進め、効果分析を実施していくことが重要である。 大阪・関西万博の日本館については、開幕に向けて各事業の工程管理を引き続き徹底し、来場者に行動変容を促せるようなパビリオンの完成を目指す。		
学識経験を有する者の知見の活用		有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		特になし		
担当部局・課室名		商務・サービスグループ クールジャパン政策課、博覧会推進室、 商務情報政策局 コンテンツ産業課	政策評価実施時期	令和5年8月